

米軍資金援助と現代日本の科学

— 軍事研究問題への一つの覚え書 —

佐々木 享

I

軍事研究問題は戦後いくたびか起ったが、1967年のそれはジャーナリズムのスクープにはじまり、日本物理学会臨時総会が軍隊との一切の協力関係を断つという決議をしたことによって、ひとまずしめくられたように見える。1967年には、現職自衛官の大学院入学という問題が「軍事研究問題」に関連してクローズアップされたことも見逃せないのだが、ここでは、日本の科学者に対する米軍資金援助という問題によって、ようやく自覚されてきたかに見える科学と国家の問題について少しばかり考えてみたい。

1967年5月5日付『朝日新聞』は、66年9月に京都で開かれた日本物理学会主催・日本学術会議後援の半導体国際会議に、米陸軍極東研究開発局から8,000ドルの資金が提供されていた事実を明らかにするとともに、同局から日本国内大学、研究機関への資金援助は8年ほど前から始められており「通算すると援助総額は数百万ドルに上るともいわれる」と報じた。これによって問題の口火が切られた。問題は翌5月6日の参議院予算委員会でとりあげられ、追求された文部省は5月17日の委員会に、96件、総計107万ドルにのぼる米陸軍極東研究開発局から提供された援助の金貌を公表した。それを分野別にみると生物・医学82件、理学11件、工学3件となっているが、提供を受けた研究機関の内訳は、国立大学42、公立大学13、私立大学18、国立研究機関3、公立研究機関1、私立研究機関10、その他（学会、病院、会社）9である。こうして、関係した大学・研究機関が広範にわたっていることが明らかになってきた。ついで、同月10日には、建設省国土地理院が60年から米陸軍極東地図局の委託を受けて「特定5万分の1」とよばれる地図を作製し米軍側に渡していた事実が『毎日新聞』によって報じられた。ひきつづいて5月から6月にかけて、さきに公表された分とは別に、在日米陸軍第406医学研究所（略称406部隊）から各大学等の「ツツガ虫病」研究者に約1億2千万円にのぼる研究費が提供されていること、京大地球物理学教室が米空軍から援助を受けたこと、東大教官が米軍用機で渡航していたこと、米軍関係者の大学図書館の利用など、米国軍隊と日本の研究機関との関係が予想以上に密接なものとなっている事実が知られてきた。

米国の科学と日本の科学の関係については、日米科学協力・日米医学協力などが主として問題とされてきた経過があったが、直接に軍隊と関係していることが明らかになったのははじめてであった。また戦後日本の「軍事研究問題」はいずれも「自国の」軍事研究問題であったから、外国の軍隊との関係が問題になったのもはじめてであった。

このような事態が明らかにされたのに対して、知られているかぎり「きわめてじん速、かつ鮮明」に反応したのは大阪市立大学だけで、伝統の古い、大きな大学ほど動きの鈍さが目立った（『朝日ジャーナル』67年6月18日号、井野博満「米軍研究資金援助と日米科学協力」『現代技術史研究』など）。大阪市立大では、5月22日、大学側と学生自治会代表との間で「(1)現在、医学部細菌学教室が受けている援助は即時中止する。以後、米軍から協力を依頼されても拒否し、依頼があったことを全学に公開する。(2)医学部以外の学部についても援助の有無を調査し、もしあればやめてもらう。(3)他大学にも米軍への協力を中止するよう呼びかける」の三項目が確認された。援助をうけていた研究者をふくんでいた医学部はあいまいな態度をとろうとしたが、学生側の追求にあって、ほぼ上記の方向を確認した。京都大学では、この問題がおこる少し前から学生・教職員のあいだに自衛官の大学院入学に反対する動きがはじまっていたのでこの運動と重なりあい、数千人の集会が開かれるなどかなり大規模な反対斗争が展開されたが、大学側の態度は大阪市大のそれほど鮮明ではなく、「軍隊から援助をうけると研究成果が戦争に利用される危険があり、好ましくない」という点は認めるが、一切拒否するとはまではいえない、というものであった。多くの被援助者がいることから注目された東大では、学生・教職員組合が積極的に動いたようすはなく、大学側の態度も、いまの国際情勢のもとでは外国軍隊の資金は遠慮すべきだろうという総長の新聞談話（5月25日付『朝日新聞』）が出されただけで、あとは関係の学部・研究所の教授会で「慎重にやろう」という程度の話しあいが行われたに過ぎないといわれ、公式の見解は表明されなかった。他のいくつかの関係した大学でも、米軍資金援助受け入れに反対する運動の起ったことが知られており、大学（教授会）が何らかのかたちで米軍との協力関係をもたない意向を表明したところとして、北大（医）、横浜市立大（商、文理）、京都府立大などが知られている。

大阪市立大を別とすれば、米軍資金援助に対して各大学のとった態度は、たしかに鮮明なものではなかった。これにたいし、問題の発端となった半導体国際会議への米軍の援助に関係した日本物理学会では、若手研究者の呼びかけがみのって、この問題を討議するために9月9日に臨時総会を開き、今後内外の軍隊との協力関係は一切もたないという決議を採択して注目された。

投票で賛否を問われた決議案とその結果はつぎのとおりであった。(投票総数3401)

1. 日本物理学会主催学術会議後援で、1966年9月に開かれた第8回半導体国際会議に対し、米国陸軍極東研究開発局の資金が持ちこまれた事は遺憾である。(賛成2333, 反対554, 棄権468, 無効46)
2. 半導体国際会議実行委員会が日本物理学会にはかることなく、上記資金の導入のごとき問題を決定したことは重大なあやまりである。(賛成2035, 反対693, 棄権624, 無効49)
3. 日本物理学会は今後内外を問わず、一切の軍隊からの援助、その他の協力関係をもたない。(賛成1927, 反対777, 棄権639, 無効58)
4. 日本物理学会委員会は今回の米軍資金を導入した仲介者および半導体国際会議実行委員に対して適当な処分を行う。(賛成825, 反対1584, 棄権924, 無効68)

この決議は、戦後日本の科学史の重要な1ページとなるものであろう。その意味で、臨時総会開催要求や決議案の提案が、従来自他ともに「進歩的」とみられてきた原子物理学関係の研究者からでなく地味にみられていた物性関係の研究者によって行われたこと、臨時総会までの過程で各所で行われた討議(総会開催の呼びかけに対しては、「反対」とみられる署名入りの文書が配布され、これに対する反論がだこれ、討論が組織された。)成立した「決議」のもつ意義など検討すべきことは多いのだが、ここでは現代の科学の性格と軍事研究という問題についてのみ検討したい。

II

概してジャーナリズムは、自ら火をつけたこの米軍資金援助問題を追求することをしなかった。従来この種の科学研究体制にかかわる問題に新鮮な発言をしてきた『自然』に至っては終始沈黙をまもった。やや一貫して追求してきたのは『朝日ジャーナル』だけだったといってい(6月4日, 6月18日, 9月24日など)。ところで、同誌がこの問題を追求するなかから引きだしたのは、米軍から援助を受けても「大して悪いことをしたと思っていない」あるいは「反省しながらも動けない」という反応を示す多くの科学者の科学観・世界観の問題と、年功序列・閉鎖人事でささえられ他には干渉しないという「大学の自治体制」の問題とであった。そしてとくに後者を重視し、「いまはまず早急に解決すべき問題として在日米軍の援助に限ってケジメをつけ、その余の問題については、改めて活発な論議を展開すべきだろう。そのほか研究費の公開、教室民主主義の確立、ビッグ・サイエンスの大学から分離、研究管理者の設置、若手研究者の横断組織、人事の交流など、考えるべきことがらは多い。こうした問題をふくめ

て自治のあり方に勇敢にメスを入れる義務が大学人にはありそうだ」と結んだ(6月18日号)。もちろん、指摘されている問題の重要性を否定することはできない。同誌の評価基準でいえば日本物理学会は軍との協力関係を一切断つというケジメをつけたが、日本の科学者はその余の問題には手をつけなかったということになる(9月24日号)。

しかし、今日の日本における軍事研究問題は、軍隊との協力関係を断つかどうかという態度をきめることでケジメがつく問題ではないように、私には思われる。それは現代の科学の性格にかかわる問題がふくまれているからである。

J. D. バナールは、1939年に書いた『科学の社会的機能』の一章を「科学と戦争」にあてたが、そのなかで「われわれは、戦争が社会のごく一部の特殊な問題であった時代から、いまや社会、民族、あるいは国民の一人一人がまず戦士であるような時代」に生きているのだから、「なにが軍事研究であり、なにがそうでないかということは、今日ではほとんど不可能なものになっている」と指摘した(邦訳、261~262ページ)。1967年の日本における軍事研究問題は、軍事研究と非軍事研究に区分することがほとんど不可能なのだということのふくむ問題を改めて提出したといえそうである。

(今回軍から援助を受けていることが明らかにされた研究テーマの多くは一見戦争と無関係なものに見えるが、当の米軍は「興味をもつテーマ」にだけ援助していると公言し、米議会において日本の科学者への援助は米陸軍にとって重要な利益が得られると証言していることにみられるように、特定の研究が軍事研究であるか否かということは、その研究に従事する者の主観的判断ではきまらないのだと指摘があった——小野周『科学』67年9月号、岸本康『日本の科学と技術』67年7月号、など。)

今回もふくめてしばしば引きあいに出される1950年の日本学術会議の声明と、それをめぐる討議の経過は、軍事研究問題と現代科学の性格との関係のむつかしさ、日本の科学者のこの問題への対応のしかたのひとつの典型を示している。

日本学術会議が1950年4月28日の第6回総会で出した声明はつぎのようなものであった。「われわれは、文化国家の建設者としてはたまた、世界平和の使徒として、再び戦争の惨劇が到来せざるよう切望するとともに、さきの声明(1949年1月22日の第1回総会声明のこと、「これまで我が国の科学者がとりきたった態度について強く反省し、今後は、科学が文化国家ないし平和国家の基礎であるという確信の下に、わが国の平和復興と人類の福祉の増進のために貢献せんと誓う」という趣旨のもの——引用者)を実現し、科学者としての節操を守るためにも、戦争を目的とする科学の研究には、今後絶対に従わないというわれわれの固い決

意を表明する。」

この声明が満場一致で採決されたことは注目すべきことだ。その後この声明は、軍事研究が問題となるたびごとに議論の対象となってきた。日本学術会議自身は、さきの声明の後2年もたたない1951年10月の総会に提出された「講和条約調印に際しての声明案」を否決している。それは、この声明案に「戦争を目的とする科学の研究には絶対に従わないという決意」という句がふくまれていたからであった。50年の声明に賛成した同じ議員の少なからざる者が今回は反対するという事態を生じたのである。(武谷三男「政治と科学」、『思想』1952年4月号。)そして、米軍資金導入問題が起ったあとで開かれた67年10月20日の日本学術会議第49回総会で、またさきの第6回総会の声明がもち出され、これを確認する声明が今回は賛成93、反対42、保留13で採択されたのである。

50年4月、51年10月、67年10月という三つの時期の討議が、それぞれの時期の、つまり敗戦後の平和国家建設という課題意識があった時期、朝鮮戦争の渦中にあった時期、アメリカ帝国主義のベトナム侵略に反対する気運が盛り上がっている時期というそれぞれ時期の科学者たちの意識を反映していたことをいうはやすい。しかし、戦争を目的とする科学の研究には「絶対に」従わないと声明したこと、それを満場一致で採択したことには、善意であるにしてもバナールの指摘したような判断については、安易さがあったとってよいのではなかったか。(この安易さは、51年10月の総会における討議のなかに露呈している。武谷、前掲誌。)

憲法九条をもつ国の物理学者が、学会として、多数決で(つまり、一方に、相対的には少数であったにしても実数としては無視し得ない多数の反対意見の存在を認めたくて)内外の軍隊との協力関係は一切もたないと宣言したことは、この安易さをのりこえたように思われる。しかし、この決議は、米軍資金援助問題が改めて提起した(と私はみるのだが)現代日本の科学の性格をどうみるかということについては、ふれていない。

バナールが繰り返し強調しているように、今日の科学は、社会的には僧侶職や法職のように制度(institution)と化しており、「かなりの程度まで独特の組織と生命」をもっているにしても、「僧侶職や法職と同じように現存する社会秩序に依存し、だいたいにおいて人口の同じ部分からそれに従事する人員さえ、また支配階級で思想で充滿している」(前掲書、18ページ)。したがって、私のことばでいえば、制度化した科学の機能のしかたはその科学の属する国家の性格に深く依存しているのである。その意味で、国家の政策・経済構造が軍事化しつつあるときには、制度としての科学が軍事化の方向に傾斜することは避けがたいのである。

(このことは、「今日、アメリカの科学の大半が国の資金とくに軍と直接間接に関係のある資金によって支えられているという事実」に典型的に示されている。)

戦後いくたびか起った軍事研究問題は、いずれも自国の軍事化との関係で起ったものであったが、1967年のそれは、自国の軍隊との関係でなくアメリカの軍隊からの援助をめぐって起った。ここには、一面では科学という制度を通して日米両国家の関係 — 一方の国の軍隊が他方の国の科学へ資金を提供しているという関係は、両国の関係が対等でないことを示している — が浮きぼりにされたし、一面では、日本の科学が一部の科学者達の主観的判断と無関係に、日本とアメリカという両国家の関係のなかに組み込まれていることが示されている。このような問題が、科学者の努力のみでケジメのつく性格のものでないことは明らかである。日本物理学会の決議は、「内外を問わず一切の軍隊」との協力関係を断つと言い切ってこの問題に対処したわけであるが、このことは、日本の科学者が現代日本の科学の性格をどうつかむかというところまで追いつめられていることを物語っている。この意味で、日本物理学会の決議「3」の提案理由のなかに、「『このような政治的問題を物理学会がきめるべきでない』という意見がある。しかし軍の援助を受け入れることを拒否するというのも、受け入れることを認めるというのもどちらも政治的な判断である」とあって、今日にあっては政治的判断の避けがたいことを指摘している点は注目に価する。

米軍資金援助をめぐる国会での質疑のなかで、政府側は一方で「日本国とアメリカとの間は安全保障条約を締結しておりますので、その関係でアメリカと日本との関係は特別の関係でございませう」といいながら、他方で研究資金提供や軍用地図の作製は安保条約など法的根拠とは関係がないといい切っている。「この米陸軍からの委嘱、これはもう戦争だ、軍というものは戦争だと、そういうような考え方からせられましてもこれは私はどうかと思う」（佐藤首相）とも言っている。野党委員の側に追求する資料が不足しているのかもしれないが、今日の日本における軍事研究の性格の問題は、国会討議のなかにはようやく出はじめた段階のようである。(五十嵐頭「研究費提供の問題など — 参議院決・予算委員会会議録より — 」『日本の科学者』67年8月号など)。

「内外の」軍隊と日本の科学との関係、日本における軍事研究問題は、日本の科学がどうなっているのかという問題を通じて解明されなければならないし、それは、国家の性格の問題・国家間の問題にかかわる以上は科学者たちがケジメをつける問題ではないはずである。(67年暮れから起っている大阪市立大学に対する自民党の攻撃は、動機は種々あろうが、同大学がさきの米軍資金援助に対して取った態度と無関係なものではない。この種の問題を通じて、現

代の科学の性格の問題は、いっそう鮮明なものとなってくるだろう、汲田克矢「大阪市立大学問題」『教育』68年2月号)